



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年7月31日

上場会社名 片倉チッカリン株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4031 URL <http://www.chikkarin.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 野村 豊
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理本部長 (氏名) 清水 達也 (TEL) 03-5216-6611
 四半期報告書提出予定日 平成26年8月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績 (平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 四半期純利益 | |
|-------------|-------|-------|------|-------|------|-------|--------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 27年3月期第1四半期 | 4,071 | △30.0 | 137 | △63.7 | 136 | △66.2 | 77 | △66.5 |
| 26年3月期第1四半期 | 5,816 | 13.4 | 377 | 37.5 | 402 | 41.3 | 232 | 55.2 |

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 108百万円(△54.8%) 26年3月期第1四半期 239百万円(78.7%)

| | 1株当たり 四半期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益 |
|-------------|-----------------|----------------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 27年3月期第1四半期 | 3.67 | — |
| 26年3月期第1四半期 | 10.94 | — |

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 |
|-------------|--------|--------|--------|
| | 百万円 | 百万円 | % |
| 27年3月期第1四半期 | 19,826 | 11,156 | 56.3 |
| 26年3月期 | 21,174 | 11,400 | 53.8 |

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 11,156百万円 26年3月期 11,400百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|------------|--------|--------|--------|-------|-------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 26年3月期 | — | 0.00 | — | 10.00 | 10.00 |
| 27年3月期 | — | — | — | — | — |
| 27年3月期(予想) | — | 0.00 | — | 8.00 | 8.00 |

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

詳細は、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」欄をご覧ください。

3. 平成27年3月期の連結業績予想 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|-----------|--------|------|------|-------|------|-------|-------|-------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期(累計) | 9,400 | △4.4 | 88 | △66.4 | 85 | △71.4 | 20 | △84.1 | 0.94 |
| 通期 | 21,000 | △4.4 | 600 | △35.4 | 600 | △39.1 | 330 | △37.9 | 15.53 |

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

詳細は、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」欄をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、4 ページ【2. サマリー情報（注記事項）に関する事項】「(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、4 ページ【2. サマリー情報（注記事項）に関する事項】「(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

| | | | |
|----------|-------------|----------|-------------|
| 27年3月期1Q | 21,474,562株 | 26年3月期 | 21,474,562株 |
| 27年3月期1Q | 225,359株 | 26年3月期 | 224,768株 |
| 27年3月期1Q | 21,249,556株 | 26年3月期1Q | 21,251,384株 |

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、3 ページ【1. 当四半期決算に関する定性的情報】「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
2. 配当予想額につきましては、業績動向を見極めつつ、配当性向の目標を50%（連結ベース）とすることを公表しておりますが、国内外の経済状況や市場環境等の様々な要因により今後の業績は大きく変動する可能性があるため、現在のところ当期の配当につきましては、中間配当は無配とし、期末配当は1株につき8円とさせていただきます。

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------------|---|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 経営成績に関する説明 | 2 |
| (2) 財政状態に関する説明 | 3 |
| (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 | 3 |
| 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 | 4 |
| (1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 | 4 |
| (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 | 4 |
| 3. 四半期連結財務諸表 | 5 |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 5 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 7 |
| 四半期連結損益計算書 | 7 |
| 四半期連結包括利益計算書 | 8 |
| (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 | 9 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 9 |
| (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) | 9 |
| (セグメント情報) | 9 |

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、緩やかな回復基調が続いているものの、前期末の消費税増税前倒し需要の反動や、新興国景気の減速や円安効果の一巡による輸出の伸び悩みから、一部に弱い動きも見られます。今後は消費税増税前倒し需要の反動は次第に底を打ち、公共投資等の経済対策による内需の下支えや、個人消費も先行き底堅く推移する見通しのため、景気は緩やかに回復していくと予想されます。

肥料業界におきましては、農業従事者の高齢化、後継者不足等の農業の構造的問題や生産コスト低減の動きなどにより、依然として肥料需要の低迷が続いております。加えて、東日本大震災や原子力発電所事故からの農地復旧の遅れや、東北農産物に対する風評被害等の問題も未だに残っております。

このような事業環境の下、当社グループは今年度よりスタートした新中期事業3ヵ年計画「挑戦 2016」の方針に沿い、本年4月より新設した「つくば分析センター」を活用して土壌分析や栽培指導等、生産者ニーズに応えたサービスの提供を行い、「安全・安心・良食味」に資する有機関連製品を中心に、全国に配置した製造・営業拠点を活かす地域に密着した提案型の営業活動に努めました。その他の事業分野では、化粧品事業において天然素材由来の化粧品原料の海外展開を含めた拡販、新たな原料および用途の開発等による収益基盤の強化、および化粧品凍結乾燥品製造受託事業の効率的な生産・販売体制の強化に努めました。また、海外事業推進チームにて、肥料製造技術の輸出促進を図ってまいりました。

当第1四半期連結累計期間における営業成績につきましては、主力の肥料事業分野は前期末の消費税増税前倒し需要の反動減により、販売数量が大きく減少したことから、売上高4,071百万円（前年同四半期比30.0%減）、営業利益137百万円（前年同四半期比63.7%減）、経常利益136百万円（前年同四半期比66.2%減）、四半期純利益77百万円（前年同四半期比66.5%減）となりました。

各セグメント別の概況は以下の通りであります。

肥料事業は、依然として国内肥料需要の低迷による厳しい状況が続いております。当社グループは「安全・安心・良食味」に資する有機関連製品や生産者のニーズに対応した省力化に資する製品を主体に、地域に密着したきめの細かい提案型の営業活動に努めましたが、前述の通り、販売数量が大幅に減少したことから、当事業の売上高は3,506百万円（前年同四半期比33.1%減）、セグメント利益158百万円（前年同四半期比58.6%減）となりました。

飼料事業は、漁獲制限に伴う原料入荷量の減少が続いております。そのため、販売数量が大きく減少しましたが、経費減少により、売上高156百万円（前年同四半期比28.3%減）、セグメント損失5百万円（前年同四半期は13百万円の損失）となりました。

不動産事業は、売上高100百万円（前年同四半期比0.4%減）、セグメント利益73百万円（前年同四半期比0.2%増）となりました。

その他事業は、化粧品原料販売や食品・農産物の販売が増加したものの、海外向け肥料製造技術輸出の成約がなかったため、売上高310百万円（前年同四半期比20.0%増）、セグメント利益21百万円（前年同四半期比45.1%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末（以下「当第1四半期末」という。）の資産の合計は19,826百万円となり、前連結会計年度末（以下「前年度末」という。）に比べ1,348百万円減少しました。これは、主に現金及び預金888百万円、たな卸資産700百万円がそれぞれ増加しましたが、受取手形及び売掛金が2,987百万円減少したことによるものであります。

当第1四半期末の負債の合計は8,669百万円となり、前年度末に比べ1,104百万円減少しました。これは、主に支払手形及び買掛金411百万円、短期借入金426百万円、賞与引当金132百万円がそれぞれ減少したことによるものであります。

当第1四半期末の純資産の合計は11,156百万円となり、前年度末に比べ243百万円減少しました。これは、主に利益剰余金が273百万円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は前年度末の53.8%から56.3%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間の業績は、前期末の消費税増税前倒し需要の反動があり、売上高、利益ともに前年同四半期を下回りました。第2四半期連結累計期間及び通期業績につきましては、平成26肥料年度春肥価格及び原燃料市況の動向など、経営環境には不透明な要素が多く存在することから、平成26年5月15日公表の予想は変更せず据え置きとしております。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

- ① 季節的に変動する操業度により発生した原価差異は、原価計算期間末までにほぼ解消が見込まれるため、当該原価差異を繰り延べ処理しております。
- ② 税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。
ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の割引率を使用する方法(イールドカーブ直接アプローチ)へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を税効果を調整の上、利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が217百万円増加、利益剰余金が139百万円減少し、繰延税金資産が78百万円増加しております。

これによる当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。なお、セグメント情報に与える影響は軽微であるため、記載を省略しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成26年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 625 | 1,513 |
| 受取手形及び売掛金 | 7,004 | 4,016 |
| 商品及び製品 | 2,250 | 2,805 |
| 仕掛品 | 99 | 86 |
| 原材料及び貯蔵品 | 1,657 | 1,817 |
| その他 | 229 | 304 |
| 貸倒引当金 | △2 | △1 |
| 流動資産合計 | 11,863 | 10,541 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物(純額) | 2,680 | 2,645 |
| 機械装置及び運搬具(純額) | 1,528 | 1,508 |
| 土地 | 3,469 | 3,469 |
| その他(純額) | 183 | 155 |
| 有形固定資産合計 | 7,862 | 7,778 |
| 無形固定資産 | 221 | 217 |
| 投資その他の資産 | | |
| その他 | 1,275 | 1,331 |
| 貸倒引当金 | △48 | △42 |
| 投資その他の資産合計 | 1,227 | 1,288 |
| 固定資産合計 | 9,310 | 9,284 |
| 資産合計 | 21,174 | 19,826 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成26年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 3,430 | 3,018 |
| 短期借入金 | 3,097 | 2,670 |
| 未払法人税等 | 135 | 71 |
| 賞与引当金 | 179 | 46 |
| その他 | 1,459 | 1,183 |
| 流動負債合計 | 8,302 | 6,990 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 59 | 57 |
| 役員退職慰労引当金 | 228 | 199 |
| 退職給付に係る負債 | 671 | 818 |
| その他 | 511 | 602 |
| 固定負債合計 | 1,471 | 1,678 |
| 負債合計 | 9,773 | 8,669 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 3,549 | 3,549 |
| 資本剰余金 | 3,083 | 3,083 |
| 利益剰余金 | 4,994 | 4,720 |
| 自己株式 | △73 | △73 |
| 株主資本合計 | 11,554 | 11,280 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 87 | 109 |
| 退職給付に係る調整累計額 | △240 | △232 |
| その他の包括利益累計額合計 | △153 | △123 |
| 純資産合計 | 11,400 | 11,156 |
| 負債純資産合計 | 21,174 | 19,826 |

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日) |
|-----------------|---------------------------------------------|---------------------------------------------|
| 売上高 | 5,816 | 4,071 |
| 売上原価 | 4,505 | 3,037 |
| 売上総利益 | 1,311 | 1,033 |
| 販売費及び一般管理費 | 933 | 895 |
| 営業利益 | 377 | 137 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 0 | 0 |
| 受取配当金 | 0 | 1 |
| 受取賃貸料 | 1 | 1 |
| その他 | 27 | 1 |
| 営業外収益合計 | 30 | 4 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 5 | 5 |
| その他 | 0 | 0 |
| 営業外費用合計 | 5 | 5 |
| 経常利益 | 402 | 136 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 12 | 0 |
| 特別利益合計 | 12 | 0 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除売却損 | 5 | 1 |
| その他 | 0 | 0 |
| 特別損失合計 | 5 | 1 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 409 | 134 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 177 | 56 |
| 法人税等調整額 | 0 | △0 |
| 法人税等合計 | 177 | 56 |
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 232 | 77 |
| 四半期純利益 | 232 | 77 |

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日) |
|-----------------|---------------------------------------------|---------------------------------------------|
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 232 | 77 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 6 | 21 |
| 退職給付に係る調整額 | — | 8 |
| その他の包括利益合計 | 6 | 30 |
| 四半期包括利益 | 239 | 108 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 239 | 108 |

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

| | 報告セグメント | | | | その他 (注1) | 合計 | 調整額 (注2) | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注3) |
|-----------------------|---------|-----|-----|-------|-------------|-------|-------------|-------------------------------|
| | 肥料 | 飼料 | 不動産 | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 5,241 | 218 | 96 | 5,557 | 259 | 5,816 | — | 5,816 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | — | — | 4 | 4 | — | 4 | △4 | — |
| 計 | 5,241 | 218 | 100 | 5,561 | 259 | 5,820 | △4 | 5,816 |
| セグメント利益又は 損失(△) | 382 | △13 | 73 | 443 | 38 | 481 | △103 | 377 |

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、化粧品、食品、農産物及び物資その他の各事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△103百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に事業セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

| | 報告セグメント | | | | その他 (注1) | 合計 | 調整額 (注2) | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注3) |
|-----------------------|---------|-----|-----|-------|-------------|-------|-------------|-------------------------------|
| | 肥料 | 飼料 | 不動産 | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 3,506 | 156 | 96 | 3,760 | 310 | 4,071 | — | 4,071 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | — | — | 3 | 3 | — | 3 | △3 | — |
| 計 | 3,506 | 156 | 100 | 3,763 | 310 | 4,074 | △3 | 4,071 |
| セグメント利益又は 損失(△) | 158 | △5 | 73 | 226 | 21 | 247 | △110 | 137 |

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、化粧品、海外事業、食品、農産物及び物資その他の各事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△110百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に事業セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。